

令和7年度活動報告（焼岳火山防災協議会構成機関の取組）

○令和7年度に協議会構成機関が実施した焼岳火山防災対策の取組

1 避難対策

	種類	実施項目	実施主体	概 要	実施時期
1	災害 対策	焼岳噴火レベル引き上げに伴う現場確認及び登山客に対する注意喚起の実施	松本警察署 警備課第一係	焼岳噴火レベル2の引き上げに伴い、当署員で焼岳の規制区域における異常の有無を確認、規制看板の設置状況を確認、及び登山客への注意喚起を実施した。	R7.3
2		火山噴火対応要領について教養の実施	松本警察署 警備課第一係	焼岳火山防災避難計画の一部改正に伴い、対応要領について警備課員に対し教養を実施して、意思統一を図った。	R7.3
3		火山に関する情報の発表に関する対応	岐阜・長野地方気象台	R7.3の噴火警戒レベル2への引き上げ、R7.4の噴火警戒レベル1への引き下げに伴い、県内関係機関へ電話・メールによる情報伝達、解説等を実施した。 また、噴火警戒レベル判定の領域外の地震の増加時等に、県内関係機関へ電話による情報伝達等を実施した。	通年
4		火山に関する情報の発表に関する対応	東京管区気象台（気象庁地震火山部火山監視課火山監視・警報センター）	R7.3/3からの火山性地震の増加により3/4に噴火警戒レベルを2に引き上げ、警戒をよびかけた。その後、4/18に噴火警戒レベルを1に引き下げるまで、火山の状況に関する解説情報を定期的に発表し、火山活動の状況や防災上の警戒事項をお知らせした。	R7.3～4
5		焼岳噴火警戒レベル引き下げ対応	岐阜県	火山災害対策マニュアル及び焼岳火山防災避難計画に基づき対応 4/18 引き下げ（2→1）	R7.4.18
6		火山に関する情報の発表に対する対応	松本市	噴火警戒レベル2から1への引き下げ（令和7年4月18日）の対応、 ・ホームページ、市公式LINE、X、Facebook、市登録制メールサービス「松本安心ネット」で情報発信 ・各関係機関への情報伝達 ・規制表示看板の入れ替え ※噴火警戒レベル1から2への引き上げは令和7年3月4日	R7.4

	種類	実施項目	実施主体	概 要	実施時期
7	災害 対策	退避壕設置候補地の測量および検討	松本市	・想定火口域内の登山者数調査の実施 ・有識者の助言のもと、退避壕の設置箇所および規模を検討 ・焼岳退避壕等整備測量及び構造検討業務委託を発注し、退避壕整備候補地を測量、図化 ・ボックスカルバート製および鋼製ドーム型退避壕の配置を検討し、施工検討図を作成	R7.6～
8		焼岳調査登山	火山防災協議会	・今後建設を検討している退避壕および退避舎の建設候補地(りんどう平、中尾峠、焼岳小屋)等の視察 ・防災行政無線の聞こえ具合を現地各所(りんどう平、頂上付近、中尾峠、はしご設置場所付近)にて確認	R7.10
9		噴火警戒レベル上昇時の避難方法の検討	松本市	・噴火警戒レベル3となった場合に、上高地滞在者を安全に避難させるための検討 ・県道上高地線通行基準案の作成と、関係行政機関との調整	R7.10～
10	訓練	情報伝達訓練への参加	アルピコ交通	「火山活動に関する解説情報（臨時）」を発表した場合等の情報把握や情報共有を「情報伝達系統 図」に沿って関係機関へ行う ・連絡を受けた各機関は、自ら行うべき防災対応（初動対応）を確認し、想定行動内容を記録 ・必要に応じ、社内やバスターミナル等の関係先に情報 達を実施。	R7. 7. 9
11		初動対応 訓練・調査	松本広域消防局	・焼岳火山防災避難計画及び松本市地域防災計画に基づき、梓川消防署安曇出張所における、活動方針を策定し活動内容を共有。また、消防広域応援体制についての確認 ・焼岳周辺の消防デジタル無線、携帯電話及び衛生電話の通信エリアの状況を確認 ・使用資機材の取扱い訓練実施	R7. 9 R7. 10
12		初動対応訓練	中信森林管理署	非常時参集体制及び災害応急対応体制の確認。衛星携帯電話等の通信連絡網や自家発電設備等の資材や携行品の確認。被害状況に関する情報収集体制、関係機関との連絡体制の確認。災害復旧用木材等の調達・供給体制の確認。林道の配置や入林届など避難対策に資する森林情報の関係機関への提供及技術支援体制の確認。	R7. 9

	種類	実施項目	実施主体	概要	実施時期
13	訓練	無線通信訓練	上高地町会防災部 (上高地消防隊)	噴火による火山弾や土砂災害により、上高地地区が孤立され、通信回線が遮断された場合を想定し、上高地地区の主な施設に配備されている無線機により、情報収集、安否確認、傷病者情報を共有し、衛生携帯電話にて対策本部へ連絡するために消防隊員以外のスタッフも含め、無線通信訓練を実施した。	R7. 10. 20
14		焼岳火山防災避難訓練	高山市 岐阜県	(目的) 焼岳の噴火活動に対する地域住民並びに観光客等の安全を確保するため、官民連携による初動対応の確認及び防災意識の向上を図ることにより、有事に備えた迅速かつ確実な避難体制の構築を図り、火山災害に強い奥飛騨温泉郷のまちづくりを推進するため。 (日時) 令和7年11月19日(水) 9時～12時 (場所) 北稜中学校、上宝支所 (成果) ・参加団体19団体、参加者293名にて、安否確認訓練、住民避難行動訓練、避難所開設訓練、自衛隊との連携訓練、現地災害対策本部訓練、意見交換会などを実施。 ・奥飛騨温泉郷全町内会住民を対象に訓練を実施することで、実際の避難所までの行動について確認することが出来た。 ・防災パネルの展示、避難所開設訓練等を行うことで、参加者の火山防災意識の向上につながった。 ・現地対策本部会議の開催により、各関係機関との調整などが行われ、実災害時の連携が確認でき対応力の強化につながった。	R7. 11. 19
15		焼岳火山防災避難訓練	奥飛騨温泉郷観光協会	焼岳の噴火活動に対する地域住民並びに観光客等の安全を確保するため、官民の連携による初動対応の確認及び防災意識の向上を図ることにより、有事に備えた迅速かつ確実な避難体制の構築を図り、火山災害に強い奥飛騨温泉郷のまちづくりを推進することを目的とした訓練として実施。訓練当日は、宿主や観光施設・飲食店等の従業員を含めた地域住民が参加し、町内会や関係団体との連携を図るとともに、住民避難行動訓練や避難所訓練等を実施した。	R7. 11. 19
16		焼岳火山防災避難訓練への参加	古川土木事務所	現地災害対策本部会議への参加(Web)	R7. 11. 19
17		避難訓練	高山市消防団	(目的) 初動対応の確認及び防災意識の向上、迅速かつ確実な避難体制の構築 (成果) 消防団員22名が参加	R7. 11. 19

2 啓発対策

	種類	実施項目	実施主体	概 要	実施時期
1	広報・啓発	安全登山啓発	岐阜県	北アルプス登山口における安全登山啓発活動 参加者：岐阜県、岐阜県警察本部警備第二課、高山警察署、北アルプス山岳遭難対策協議会 内 容：春山（4/26）、夏山（8/9）、秋山（9/13）、冬山（12/27）の時期に、新穂高登山指導 センター前にて、登山者に対し登山届提出の呼びかけ、服装・装備の確認等啓発を実施	R7. 4. 26 R7. 8. 9 R7. 9. 13 R7. 12. 27
2		広報啓発イベントへの出展	岐阜県	第11回夏山フェスタへの出展 場 所：ウイंक愛知（名古屋市） 参加者：岐阜県、石川県、岐阜県警察本部警備第二課 内 容：ブース出展を行い、来場者約5, 800名に対し安全登山の啓発活動を実施	R7. 5. 17 5. 18
3		山岳専門誌及びフリーペーパーによる啓発	岐阜県	主要山岳専門誌及びフリーペーパーによる登山届提出啓発を実施（予定含む） ＜山岳専門誌＞ ・ 岳人 3月号 R8. 2 ・ 山と溪谷 3月号 R8. 2 ・ PEAKS 3月号 R8. 2 ＜フリーペーパー＞ ・ レジャーガイドグリーンエッグ R7. 6 ・ ゲレンデガイドエッグ R7. 11	R7. 6 R7. 11 R8. 2
4		安全登山啓発	岐阜県	安全登山啓発を目的に「北アルプス安全登山アピール2025」を東京都にて開催 参加者：東京会場45人 YouTubeライブ配信及びアーカイブ配信 再生回数 11,700回 (R7. 11. 25時点) 内 容：岐阜県、富山県、長野県の三県合同による安全登山啓発	R7. 7. 12

	種類	実施項目	実施主体	概 要	実施時期
5	広報・啓発	大正池誕生110周年 パネル展	火山防災協議会	大正池誕生110周年を踏まえ、焼岳噴火当時の写真や焼岳噴火にゆかりのある人物を紹介し、火山防災の啓発を実施 【実施場所】 (1)長野県側 上高地インフォメーションセンター、松本市立博物館、松本合同庁舎、キッセイ文化ホール、長野県庁 (2)岐阜県側 高山市役所、奥飛騨ビジターセンター、焼岳火山防災避難訓練会場	R7.8~12
6		焼岳火山防災マップの配布	長野県松本地域振興局	大正池誕生110周年に係るパネル展の開催に合わせ、長野県側展示場所（上高地インフォメーションセンター・松本市立博物館・松本合同庁舎・キッセイ文化ホール・長野県庁）にて焼岳火山防災マップを配布	R7.8 ~ R7.12
7		広報誌の作成・配布	岐阜県警察	県下警察署が各交番単位で作成しているミニ広報紙において、 ・事前に気象庁が発表する最新の火山活動情報等の確認 ・必ず登山届を提出 ・ヘルメットなど噴火に備えた装備品の携行等の火山防災に関する啓発文を掲載、火山防災意識の高揚を図ったもの	R7. 夏~秋
8		ラジオ媒体を活用した広報	岐阜県警察本部 警備第二課	・火山災害への意識高揚と被害防止を図るため、地元のラジオ局において、「火山防災意識の高揚」と題して、 ○ 岐阜県には御嶽山・白山・焼岳・乗鞍岳・アカンダナ山の5つの活火山があります ■火山の周辺にお住まいの方 ・「火山防災マップ」で噴火時の危険箇所や避難場所の確認 ■登山をされる方 ・事前に気象庁が発表する最新の火山活動情報等の確認 ・必ず登山届を提出 ・ヘルメットなど噴火に備えた装備品の携行 等を内容とする広報啓発活動を実施	R7.8
9		火山防災に関する広報活動	長野地方気象台	上信越自動車道・長野自動車道のSAデジタルサイネージで「火山防災の日」の周知啓発を行った。	R7.8

	種類	実施項目	実施主体	概 要	実施時期
10	広報・啓発	「信州 火山防災の日」 広報活動	長野県危機管理部	「信州 火山防災の日」を契機に、県民等の火山防災意識の向上を図るため、HP等により、「信州 火山防災の日」の広報や火山防災の取組及び行事を紹介 【プレスリリース・HP等での広報】 ・内 容：県内で実施される火山防災に関連した行事等を一覧表にまとめ発表 【広報物品の作製】 ・「信州 火山防災の日」の広報用物品（ウエットティッシュ）を作成し、県内イベントや庁舎で配布	R7. 8～
11		火山防災に関する広報活動	長野地方気象台	長野地方気象台ホームページにおいて、大正池を形成した1915年焼岳噴火の特設ページを掲載して啓発活動を行った。	R7. 9
12		「信州 火山防災の日」 推進事業	長野県危機管理部	松本市で開催される日本火山学会秋季大会を「信州 火山防災の日」関連イベントと位置づけ、火山防災の啓発を実施。 実施日：令和7年10月1日～4日 内 容：団体（企業）展示への出展（御嶽山火山マイスターを活用し、ミニ「御嶽山ビジターセンター」を展開）、公開講座の一部参画（親子実験）	R7. 9
13		火山学習教室の開催	岐阜県	焼岳火山学習教室を高山市立栃尾小学校にて開催 参加者：高山市立栃尾小学校全校児童28名 講 師：金沢大学 酒寄淳史名誉教授、平松良浩教授、高山市民防災研究会 内 容：焼岳の麓の小学校である栃尾小学校の児童に、火山についての理解を深め、火山と共存する地域づくりを進めていくことを目的に実験等体験学習を交えた学習教室を開催	R7.10.24
14		火山防災協議会等連絡・連携 会議への参加	NEXCO中日本(株) ・松本保全・サービスセンター ・安房峠道路営業所	・火山防災対策の一層の推進と、火山防災協議会の連携を推進する目的で情報収集 ・「火山防災協議会に参画する火山専門家等の連携会議」を傍聴し、防災情報の情報収集	R7.11.26 ～ 27
15		「焼岳火山噴火緊急減災対策 砂防計画改訂検討委員会」 における作業部会の実施	神通川水系砂防事務所	令和5年3月に改定された「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に基づき「焼岳火山噴火緊急減災対策砂防計画書（案）」の改定検討委員会に諮る資料を作成するための作業部会を実施。	R8.1.20
16		火山防災啓発用 パネル作成	岐阜県	県広域防災センターに設置する火山防災啓発用パネルの作成 県内5火山に係る火山防災や、噴火警戒レベル等防災情報の解説を掲載	R8. 3

	種類	実施項目	実施主体	概 要	実施時期
17	広報・啓発	広報物の作成・配布	岐阜県	各種山岳・火山啓発広報物を作成・配布 ・北アルプス安全登山ルートマップ 4,500部 R7.6、10 ・岐阜県北アルプス安全登山ガイドブック 3,000部 R7.7 ・岐阜県山のグレーディング 3,000部 R7.8 ・県山岳遭難防止対策協議会共通啓発ポスター 2,000枚 R7.10 ・登山届提出啓発用ウェットティッシュ 5,000個 R8.1 ・火山を知る本 1,500冊（3種（小学生用2種、中学生用1種）×500冊） R7.12 ・焼岳火山防災マップ 5,000部 R8.2	—
18		火山防災に関する講義	岐阜・長野地方気象台	各県消防学校等の出前講座にて、防災知識（地震火山、気象）普及に向け講義を実施	通年
19		県警ホームページへの掲載	長野県警察本部	県警ホームページ内に「火山災害に備えて」と題した項目を掲載し、啓発活動を実施	通年
20		教養資料の発出	長野県警察本部	部内教養資料を発出し、県警組織内での啓発活動を実施	通年
21		地デジ・データ放送及びサイネージによる広報・啓発	岐阜県	地デジ・データ放送及び県庁内デジタルサイネージによる広報・啓発の実施 内 容：焼岳を含む県内の活火山について、登山届の提出、活火山であることの周知、必要な備えについて地デジ・データ放送及び県庁内デジタルサイネージにて広報・啓発	通年
22		県HPでの活動状況の紹介	長野県危機管理部	県HPにおいて県内火山の噴火警戒レベル等の火山活動状況を常時掲載	通年
23		市公式ホームページへの掲載	松本市	市公式ホームページにおいて焼岳の噴火警戒レベル等の火山活動状況を報告	通年

3 その他

	種類	実施項目	実施主体	概要	実施時期
1	イベント	県・市町村火山防災行政担当職員研修の開催	岐阜県	火山防災に従事する県内市町村、隣県及び隣県市町村の行政職員の知識向上及び、平時からの「顔の見える関係」の構築を目的に実施 ■R7.6.12 ・御嶽山の火山防災：地球物理観測に基づくアプローチの現状と課題 名古屋大学大学院 環境学研究科附属地震火山研究センター 前田 裕太 ・火山噴火災害への対応について 内閣府火山防災エキスパート 三浦 秀明 ・観光地における火山防災対策について 火山災害対応経験者 高木 洋 ■R7.6.13 ・日本列島の火山と噴火災害 東北大学大学院 伊藤 順一 ・岐阜県・長野県の活火山の解説、特に焼岳火山を中心に 信州大学 齋藤 武士 ・鹿児島市の火山防災対策の取組 鹿児島市危機管理局危機管理課 勝吉 洋 ・火山についてのワークショップ	R7.6.12 6.13
2		焼岳大正池噴火110周年記念パネル展示	岐阜県・高山市	大正池誕生から110周年記念となるにあたり、大正14年の噴火の写真や大正池の成り立ち解説等のパネル展示を実施 展示① 高山市役所 ロビーにて展示 日時：令和7年8月26日（火）～29日（金） 場所：高山市役所 展示② 焼岳火山防災避難訓練に併せて展示 日時：令和7年11月19日（水） 場所：北稜中学校 体育館	R7.8.26 ～ R7.8.29 R7.11.19
3		焼岳火山学習教室in栃尾	岐阜県	火山について理解を深め、火山と共生する地域づくりを進めていく事を目的とした火山学習教室への協力参加 日時：令和7年10月24日（金） 13:00～15:00 場所：高山市栃尾小学校	R7.8.26 ～ R7.8.29

	種類	実施項目	実施主体	概 要	実施時期
4	監視	地殻変動の監視	国土地理院	国土地理院の設置する電子基準点網（GEONET）によるGNSS連続観測データ及びJAXAの衛星だいち2号（ALOS-2）／だいち4号（ALOS-4）データの干渉SAR解析を用いて地殻変動を監視し火山調査委員会等に報告	随時
5		火山防災関連施設データの整備	国土地理院	火山基本図に掲載されているシェルター等の火山防災関連施設について、令和7年度から各火山防災協議会の協力を得て、焼岳を含む全国の火山防災関連施設データの整備を進めている。	—
6		火山活動監視体制	東京管区気象台（気象庁地震火山部火山監視課火山監視・警報センター）	地震計・空振計・傾斜計・GNSS・監視カメラ等による火山活動の監視を行うとともに光波測距等の現地調査を実施した。得られた観測データを基に火山活動の評価を行い、評価結果について火山噴火応急対策支援サイトの火山活動解説コメントで協議会構成機関にお知らせするとともに、毎月の火山活動解説資料等を作成・公表した。	通年
7	その他	火山対策総合アドバイザーの任用	長野県危機管理部	火山に関する知見や、研究者、研究機関との情報共有を促進し、より一層の火山防災対策を推進するため、土井恵治氏（元気象庁地震火山部長）をR7年度も引き続き任用	R6.4～
8		災害用装備敷材の点検及び整備	松本警察署 警備課第一係	迅速かつ効果的に災害対策装備敷材が活用できるよう、倉庫内の装備品と機能点検を実施するとともに、倉庫内の保管管理状態を整備した。	R7.3
9		火山に関する情報の発表に対する対応	上高地町会防災部（上高地消防隊）	火山に関する情報の発表されたことに伴い、焼岳登山口へ規制表示看板の設置及び宿泊施設へ周知	R7.3.4～ R7.4.18
10		火山研究人材育成の為に学生実務研修生（インターンシップ）の受け入れ	岐阜県	次世代の火山研究者育成の為に、火山研究人材育成コンソーシアム（事務局：東北大学）より、インターンシップ2名を受け入れ ・岐阜県の火山防災に係る講義及び意見交換 ・岐阜地方気象台による講義及び意見交換 ・高山市立栴尾小学校における火山学習教室の実施 ・火山有識者（金沢大学 酒寄名誉教授、平松教授）との研究についての意見交換	R7.10.23 10.24

	種類	実施項目	実施主体	概要	実施時期
11	その他	講演会の開催	岐阜県	令和7年度ぎふ結のもり防災教育フェア安全登山火山防災講演会の開催 場 所:岐阜県庁舎1階ミナモホール 参加者:延べ85人 内 容:登山愛好家等への安全登山及び火山防災の啓発を目的に開催 講 師:金沢大学 酒寄淳史名誉教授 薬師沢小屋支配人・イラストレーター やまとけいこ	R7.11.8
12		県火山災害対策マニュアル改訂	岐阜県	県火山災害対策マニュアルの年度更新	R8.3
13		内閣府・文部科学省の人材育成事業への参加	岐阜県	・東北大学大学院「即戦力となる火山人材育成プログラム」 県5名(内防災課3名)、高山市1名、下呂市2名 ・山梨大学大学院「研究者・実務者を対象とした火山対策スペシャリスト研修」 県1名(防災課) ・内閣府「火山防災研修」 県5名(内防災課3名)	-